

令和 5 年 11 月 29 日
住宅局安心居住推進課
住宅局住宅総合整備課

**子育て世帯の居住ニーズに対応したモデル的な取組を行う事業者を支援します！
～「子育て住宅型」及び「子育て公営住宅型」を行う民間事業者等の募集を開始～**

こども未来戦略方針（令和 5 年 6 月閣議決定）において、子育て世帯に対する住宅支援の強化を図ることとされたことを踏まえ、子育て世帯の居住ニーズに対応したモデル的な取組を実施する民間事業者等を公募し、先導性が認められた事業を支援します。

本日より、人生 100 年時代を支える住まい環境整備モデル事業の「子育て住宅型」及び「子育て公営住宅型」を行う民間事業者等の募集を開始します。

1) 支援概要

【子育て住宅型】

子育て世帯への住環境の提供と、見守りや自立支援を併せて実施する取組への支援を行う事業

【子育て公営住宅型】

公営住宅ストックを活用し、子どもを産み育てやすい環境を整備する取組への支援を行う事業

※詳細については、別紙をご参照ください。

2) 応募締切り

【子育て住宅型・子育て公営住宅型】

締切り：令和 6 年 1 月 12 日（金）（採択予定時期：2 月中旬頃までに随時採択）

3) 応募方法

- ・上記応募締切りまでに、以下の事務局へ申請書を電子メールにて提出してください。
- ・募集（応募）要領・様式等は、次の URL から入手または電子メールにてお問い合わせください。

【事務局】 住まい環境整備モデル事業評価事務局

Email : info [atmark]100nen-sw.jp

（[atmark]を@に変えて送付してください。）

URL : <http://100nen-sw.jp/shien/index.html>

【問い合わせ先】

子育て住宅型に関すること : 国土交通省住宅局安心居住推進課

子育て公営住宅型に関すること : 国土交通省住宅局住宅総合整備課

TEL : 03-5253-8111

人生100年時代において、ライフステージに応じて変化する居住ニーズに対応して、高齢者、障害者、子育て世帯など誰もが安心して健康に暮らせる住環境の整備を促進するため、モデル的な取組に対して支援を行う。

概要

高齢者・障害者・子育て世帯等の居住の安定確保及び健康の維持・増進に資する事業を公募し、先導性が認められた事業の実施について、その費用の一部を支援するもの

【事業①～⑥共通の補助要件】

- 新たな技術やシステムの導入に資するものであること、多様な世帯の互助や交流の促進に資するものであること
又は子育て世帯向け住宅等の住まい環境整備を行うものであること ※土砂災害特別警戒区域における住宅の新築は、原則、補助対象外
- 住宅・建築物の新築を行う場合は、原則として省エネ基準に適合すること ※「立地適正化計画区域内の居住誘導区域外」かつ「災害レッドゾーン内」で建設された住宅のうち、3戸以上のもので、都市再生特別措置法に基づく市町村長の勧告に従わなかった旨の公表にかかるものは、原則、補助対象外

【補助内容】 補助率：建設工事費(建設・取得)1/10、改修工事費2/3、技術の検証費2/3 等
上限額：3億円/案件 (①課題設定型・②事業者提案型・④支援付き住宅型・⑤子育て住宅型・⑥子育て公営住宅型)
500万円/案件 (③事業育成型)

事業内容

①課題設定型

設定された事業テーマに応じた先導的な取組への支援を行う事業

<事業テーマ(イメージ)>

1. 子育て世帯向け住環境の整備 (例: 子育て支援施設、ひとり親向けシェアハウス、IoT活用等による子供の見守り、こども食堂 など)
2. 多様な世帯の互助を促進する地域交流拠点の整備 (例: 共同リビング、こども食堂、障害者就労の組合せ など)
3. 効果的に入居者を見守る住環境の整備 (例: IoT活用等による効率的な見守り、地域の高齢者の見守り など)
4. 長く健康に暮らせる高齢者住環境の整備 (例: 仕事、役割、介護予防、看取り など)
5. 早めの住み替えやリフォームに関する相談機能の整備 (例: 高齢期に適した住まいや住まい方のアセスメント など)
6. 住宅団地の再生につながる地域の居住継続機能の整備 (例: 子育て支援施設、多世代交流拠点、シェアオフィス など)

②事業者提案型

事業者が事業テーマを提案して行う先導的な取組への支援を行う事業

③事業育成型

上記①②の事業化に向けた、調査・検討を支援する事業

④支援付き住宅型※

多様な世帯への住まいの提供と、見守りや自立支援を併せて実施する取組への支援を行う事業

今回追加

⑤子育て住宅型※

子育て世帯への住環境の提供と、見守りや自立支援を併せて実施する取組への支援を行う事業

⑥子育て公営住宅型※

公営住宅ストックを活用し、子どもを産み育てやすい環境を整備する取組への支援を行う事業

※④～⑥については、速やかな取組を支援するため、評価委員会が定めた要件への適合を評価事務局が審査

事業の流れ

